

貸借対照表

(平成15年3月31日現在)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産	8,630,425	流動負債	9,266,369
現金預金	673,520	支払手形	1,319,977
受取手形	174,796	買掛金	3,654,340
売掛金	4,995,247	短期借入金	2,975,000
製品	892,363	1年以内返済予定長期借入金	192,017
原材料	41,734	未払金	173,964
仕掛品	1,602,886	未払法人税等	4,679
貯蔵品	32,128	未払消費税等	52,112
短期貸付金	4,319	未払費用	135,465
繰延税金資産	193,814	預り金	169,995
その他の流動資産	74,413	賞与引当金	356,600
貸倒引当金	54,798	製品保証引当金	18,400
		設備関係支払手形	213,814
固定資産	6,859,293	固定負債	2,462,361
有形固定資産	4,060,572	長期借入金	382,341
建物	1,116,165	長期未払金	960
構築物	96,553	繰延税金負債	31,800
機械及び装置	1,436,250	退職給付引当金	1,933,352
車両運搬具	18,271	役員退職慰労引当金	113,906
工具器具備品	373,439	負債合計	11,728,731
土地	1,014,422	(資本の部)	
建設仮勘定	5,469	資本金	1,080,500
無形固定資産	75,581	資本剰余金	117,721
施設利用権	1,256	資本準備金	117,721
ソフトウェア	68,294	利益剰余金	1,563,642
その他の無形固定資産	6,030	利益準備金	171,140
投資等	2,723,138	任意積立金	1,510,000
投資有価証券	2,155,226	別途積立金	1,510,000
子会社株式	29,100	当期末処理損失	117,497
子会社出資金	218,442	(うち当期利益)	(193,099)
長期貸付金	28,590	株式等評価差額金	1,000,175
子会社長期貸付金	210,000	自己株式	1,052
その他の投資	82,379	資本合計	3,760,987
貸倒引当金	600		
資産合計	15,489,718	負債及び資本合計	15,489,718

損益計算書

〔 自 平成14年4月 1日
至 平成15年3月31日 〕

科 目	金 額	
経常損益	千円	千円
営業損益		
営業収益		
売上高		26,231,090
営業費用		
売上原価	24,064,667	
販売費及び一般管理費	1,648,075	25,712,743
営業利益		518,347
営業外損益		
営業外収益		
受取利息配当金	22,942	
為替差益	46,012	
その他の収益	26,543	95,498
営業外費用		
支払利息	30,780	
たな卸資産処分損	28,668	
貸倒引当金繰入額	31,020	
その他の費用	23,571	114,041
経常利益		499,803
特別損益		
特別利益		
投資有価証券売却益	140,676	
その他の特別利益	66	140,743
特別損失		
投資有価証券評価損	3,937	
退職給付会計基準変更時差異償却額	242,371	246,309
税引前当期利益		394,237
法人税、住民税及び事業税		9,000
法人税等調整額		192,138
当期利益		193,099
前期繰越損失		310,597
当期末処理損失		117,497

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 原価法に基づく移動平均法を採用している。
 其他有価証券
 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用している。
 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの 原価法に基づく移動平均法を採用している。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品 仕掛品 原材料 原価法に基づく先入先出法を採用している。
 貯蔵品 原価法に基づく最終仕入原価法を採用している。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定率法を採用している。
 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。
 (2) 無形固定資産 定額法を採用している。
 但し、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込み利用期間(5年)による定額法を採用している。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 当期末の債権の貸倒に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備え、支給見込額のうち当期の負担額を計上している。
 (3) 製品保証引当金 製品販売後の無償サービス費用の支出に備え、補修費の実績率に基づき、当期の負担額を計上している。
 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
 なお、会計基準変更時差異(1,211,857千円)については、5年による按分額を費用処理している。
 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。
 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により発生翌期から費用処理している。
 退職給付信託に関する税務上の取扱い (単位:千円)

	退職一時金制度	適格退職年金制度	合計
年金資産控除前退職給付引当金残高	1,838,297	505,355	2,343,653
退職給付信託における年金資産額	410,300	-	410,300
差引退職給付引当金残高	1,427,996	505,355	1,933,352

(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。この役員退職慰労引当金は旧商法第287条ノ2の引当金である。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

(貸借対照表の注記)

- 1.記載金額は千円未満を切り捨てて表示してある。
- 2.有形固定資産の減価償却累計額は、11,546,594千円である。
- 3.子会社に対する金銭債権債務は、短期金銭債権 1,024,771千円、長期金銭債権210,000千円、短期金銭債務 78,544千円である。
- 4.貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機及び通信用機器等をリース契約により使用している。
- 5.担保に供している資産は、有形固定資産 1,683,232千円である。
- 6.有形固定資産の国庫補助金による圧縮記帳額は、57,585千円である。
- 7.外貨建資産の外貨額及び貸借対照表計上額は、下記のとおりである。

科目	外貨額	貸借対照表計上額
現金預金	627 千米ドル	75,454 千円
売掛金	10,841 千豪ドル	783,263 千円
	652 千米ドル	78,431 千円
買掛金	367 千米ドル	44,122 千円
子会社出資金	700 千豪ドル	43,967 千円
	1,000 千英ポンド	174,475 千円

- 8.1株当たりの当期利益は、8円94銭である。
- 9.旧商法第290条第1項第6号に規定する純資産額は 1,000,175千円である。

(損益計算書の注記)

- 1.記載金額は千円未満を切り捨てて表示してある。
- 2.子会社との取引高
営業取引高は、1,825,560千円、営業取引以外の取引高は、12,324千円である。